

# たいし 議会 だより

195号



## 令和7年 12月定例会

◆定例会概要

p1~p3

◆8議員が町政を問う（一般質問）

p4~p7

◆議会のうごき

p8~p10

三十歳を祝う会

誓いの言葉 代表 浅岡 咲希さん

発行／太子町議会 編集／議会広報特別委員会



第4回定例会が、11月28日に招集され、12月18日までの21日間にわたって開かれました。今定例会では、補正予算、条例改正、意見書などについて審議されました。また、一般質問には、8人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



## 補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計（第6号）	7064万3千円	74億158万6千円
一般会計（第7号）	1億4702万5千円	75億4861万1千円
国民健康保険（第2号）	1億2757万4千円	16億1335万4千円
介護保険（第2号）	203万5千円	14億7467万3千円

### ●一般会計補正予算（第6号）

【主な内容】職員人件費 2056万円／児童手当費 2547万5千円／保育所運営事業（民間保育所運営補助金 82万5千円、認可保育施設整備補助金 1247万2千円）など



間もなく完成。松の木保育園舎

## 質 疑

問 松の木保育園で導入されるICTシステムの内容及び導入に係る補助金の補助割合、園舎建て替えに対する補助金の増額理由は。

答 登園・退園の管理システムで、補助割合は、国2分の1、町と事業所は4分の1ずつ。建て替えに係る補助金増額は、資材・人件費の高騰に伴い、国の基準額が見直しされたことによるもの。

問 児童手当の制度改正により増えた対象者数は。

答 対象者は、当初予算見込みより約72名増加した。

問 病気休業職員へのケアは、どのような対応をしているのか。

答 病休職員への対応では、本人・秘書政策課・病院と調整しながら、

リハビリ出勤として、短時間から段階的に復帰を進め、復帰後も面談を行うなど、フォローすることを心掛けている。

### ●一般会計補正予算（第7号）

【歳入】国庫支出金 1億4683万7千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1億238万5千円／物価高対応子育て応援手当給付事務費補助金 329万2千円／物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金 4116万円）

## 質 疑

問 物価高対応子育て応援手当の給付対象者、給付の時期及び方法は。

答 物価高対応子育て応援手当は、0歳から18歳の子ども1人当たり2万円を給付するもので、令和8年2月下旬から3月上旬を目途に振り込む予定としている。

問 学校園給食費物価高騰対策補助金の補助内容は。

答 町立幼小中学校の令和8年3月分の給食費について、1食あたり80円を補助するもの。

問 おこめ券の配布額と配布時期、委託料の内訳は。

答 一人当たり6,600円分のおこめ券を全住民に配布するもので、令和7年度内に配布完了を予定しており、委託料の内訳は、約438万9,000円が配送料で、約94万6,000円が封入封緘作業で、一括

して業者へ委託する予定。

問 国の交付金額の変更があったと聞か、住民にできるだけ早く届けることはできないか。

答 国の補正予算が12月16日に成立。限度額が想定より約2800万円増えた。少しでも早く住民に届けるため年内の予算化をめざす。

### ●国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

【内容】保険給付費（療養給付費 9684万4千円の増額、高額療養費 3073万円の増額）

## 質 疑

問 療養費及び高額療養費の増額要因、医療費増加による保険料への影響は。

答 療養費及び高額医療費の増加は、入院・外来ともに悪性新生物の増加が要因の1つと考えられる。医療費増加による国民健康保険料への影響については、大阪府内統一基準となっていることから、府内市町村全体の医療費が上がれば、値上がりも考えられる。

問 令和8年度の国民健康保険料額の見通しは。

答 現在、仮の算定結果で、府内で0.25%引き上がる見込み。

### ●介護保険特別会計補正予算（第2号）

【内容】電算管理事業（電算機器・プログラム変更等委託料 203万5千円）

## 条例改正

### ●一般職の職員の給与に関する条例中改正の件

【内容】

・給料表改定（平均改定率 3.3%引上げ）、ボーナスの支給月数（0.05月分の引上げ…4.60月→4.65月）

【施行期日】令和7年4月1日（遡及適用）

・地域手当（支給割合）の引上げ（経過措置）／地域手当の引上げについて、段階的に実施

【施行期日】令和8年4月1日

・通勤手当の見直し

自動車等使用者への通勤手当

①10km以上の距離区分…200円から7,100円までの幅で引上げ

【施行期日】令和7年4月1日（遡及適用）

②100km以上を上限とする新たな距離区分を新設（上限66,400円）現行：60km以上 ⇒ 改正後：100km以上

【施行期日】令和8年4月1日

## 質 疑

問 令和9年度以降の地域手当の支給割合、地域手当を100分の11から100分の12とする場合の影響額は。

答 地域手当については、令和9年度から100分の12となるよう附則で述べているが、町は人事院勧告に則り、対応する方針であるので、令和8年度の勧告内容によっては、変更となる可能性がある。また、地域手当を100分の11から100分の12とする場合の影響額は、約600万円である。

問 今回の条例改正に人事院勧告と異なる内容が含まれているのか。

答 人事院勧告に基づくもの。勧告外の改正は含まれていない。



リニューアルした役場1階

### ●二子塚古墳史跡公園設置及び管理に関する条例制定の件

【内容】令和12年4月に開園予定の二子塚古墳史跡公園の設置、名称及び位置、施設、利用時間、公園の管理に関する行為の制限、禁止行為、入園の制限及び損害賠償義務について定めるもの。

## 質 疑

問 公園の完成予定時期、施行日が令和8年4月1日である理由は。

答 公園は令和11年度末に竣工予定であるが、うち、管理棟については、令和8年度当初から利用可能となるので、施行日は令和8年4月1日としている。

問 管理棟の夜間管理方法、トイレ利用可能時間と防犯対策、また、物品販売の取り扱いは。

答 管理棟の展示施設は、9時から17時までであるが、トイレについては24時間利用可能とする予定で、防犯対策として防犯カメラを設置予定。物品販売を可能とすることは、現時点では想定していないが、今後検討していく。



整備中の二子塚古墳史跡公園

### ●議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正

【提出者】斧田秀明

【賛成者】（議長を除く）全議員

【提案理由】本年8月7日に人事院が国会と内閣に対し、国家公務員の給与改定等について行った勧告の趣旨を踏まえ、議会の議員の期末手当について、0.05月分引上げるもの。

## その他

### ●教育委員会教育長の任命について同意を求める件



中道 雅夫氏（再任）

【任期】令和7年12月8日～令和10年12月7日まで

### ●固定資産評価員の選任について同意を求める件

辻 隆史氏

【任期】令和8年12月1日～

### ●人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件

内田 久美子氏（再任）

【任期】令和8年7月1日～令和11年6月30日まで

### ●選挙管理委員会の選挙管理委員及び補充員の選挙について

【選挙管理委員】

北山 信行氏

松井 剛氏

吉田 宗弘氏

三宅 佐代氏

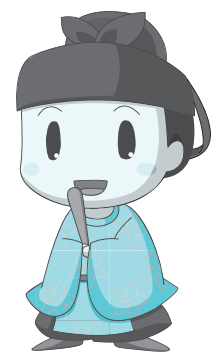
【補充員】

南 弘行氏

小路 庸吉氏

尾中 一美氏

立岡 千賀氏





意見書

●学校給食の無償化を求める意見書（案）

【提出者】西田いく子  
【賛成者】中村直幸、岡野秀子、辻本ひろゆき、松井謙昌、はまち知英

2025年2月、自民党・公明党・日本維新の会の「三党合意」では、「給食無償化」の実現に向けて、具体的な制度設計に向けた本格的な協議が始められていた。

対象を公立小学校に絞り、全国の給食費の平均額を支給する案などの論点も含めた検討が行われ、今後、「国と地方の負担割合も焦点となる」と当時報道されている。

本来、「義務教育は無償」というのであれば、給食も食育であり、無償であるべきだと考える。

このような中、全国市長会は、令和7年11月13日に『学校給食の無償化に関する緊急意見』を国に

提出した。この緊急意見には「国の公立小学校の学校給食費（食材費に相当する額）の合計額は約3000億円（文部科学省推計・令和5年現在）とも言われており、現在の物価高騰の影響を踏まえると、無償化に必要な財源はそれ以上の額になるものと見込まれるが、十分な額が確保できるか疑問がある。仮に、都市自治体が一部分を負担するような仕組みになるとすれば、無償化を実施している自治体は負担軽減となる一方で、所要額の捻出すらできない自治体が生じることが想定され、大きな混乱が生じることが必至である。学校給食の無償化は、義務教育に係る負担軽減の観点で行われるべきものであり、地方負担が生じるような財政支援ではなく、国の責任において、必要な額を全額国費で

確実に確保する仕組みとされるよう、強く求める」と書かれている。

太子町でも給食費を無償化するにあたって年間約4500万円支出されており、子どもたちのためとはいえ、財政規模が小さい自治体としては、大きな負担になっており、市長会の緊急意見に大いに賛同する。

よって国の責任において、必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとされるよう、強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／文部科学大臣 宛

第4回定例会 審議結果一覧表

件名	審議結果	中村直幸	斧田秀明	岡野秀子	西田いく子	辻本ひろゆき	松井謙昌	森田忠彦	早瀬和信	はまち知英	村井浩二
二子塚古墳史跡公園設置及び管理に関する条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
一般職の職員の給与に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
7年度一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
7年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
7年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
教育委員会教育長の任命について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
固定資産評価員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
学校給食の無償化を求める意見書（案）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
7年度一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
選挙管理委員会の選挙管理委員及び補充員の選挙について	当選	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 — 議長 ※可否同数の場合は、議長採決

教育長の所信表明について



自由民主党  
中村 直幸 議員

問 ① 教育長は所信表明で「どの子にも安心して学べる学校環境を整えて参ります」と「いじめ」問題に触れた。私もいじめ問題に対して日頃から心を痛めており、いじめ問題に関わってきた。「いじめ」は卒業しても心の傷として長く残る。いじめに対する教育長の向き合い方は。

② 叡福寺周辺地域は、平成21年7月に無電柱化が進み、「地区計画」が設定されている地区で「山本家住宅」がある。100万円もの調査費を払いNOTEに委託し、実施した結論が「エリアポテンシャル△」という評価。今後、どう検証し、生かしていくのか。

答 ① 教育委員会として、組織として確実に機能する体制づくりが必要。平成25年には「いじめ防止対策推進法」が制定され「国、地方公共団体、学校の設置者、学校及び教職員の責務、保護者の責務等」が記載され

ている。教育活動の中で「いじめは絶対に許されない」との人権感覚を醸成し、異なる感性や感覚や言動を受け止め、いじめに向かわない集団づくり、態度や力を身に付ける未然防止に努めている。すべての子どもが、安心して学び、成長できる学校づくりに全力で取り組む。② 町内の古民家群の活用を専門家の視点を得て客観的に把握でき、町の新たな魅力も再確認できた有効的な調査だった。太子旧山本家住宅が将来的に活用できるかは町全体の判断要素を十分に踏まえながら、慎重に検討を進めたい。

要望 教育委員会には、教育基本法にある「人格の完成をめざす」という崇高な仕事が課せられている。いじめを見逃さない洞察力、敏感さが必要。加害生徒であっても地域のつながり、人生で出会う大人によって成長できると身に染みて感じている。町の宝、子ども達が健やかに育つことができるまちづくりを要望する。100万円を費やし調査を行う前に政策会議の場で、慎重さを欠いた事業をすすめるのではなく明確に定めてから委託すべき。



無電柱化実施地区

太子町の財政状況について



しなが会  
斧田 秀明 議員

問 町財政の今後の歳入・歳出の課題について問う。

答 本町の財政状況は、令和3～6年度の決算状況は財政調整基金を取り崩すことなく、健全な財政運営が維持された。その間の国の情勢は新型コロナウイルス感染症拡大があり、物価高騰対策を含む多額の交付金や交付税等により、事業執行財源の確保ができた。

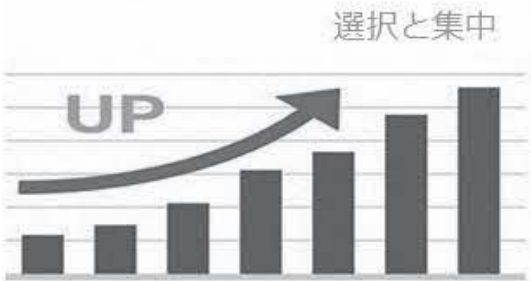
今後の財政見通しの中長期的な視点は、人口減少による町税収入の減少、高齢化や物価高騰に伴う社会保障費や物件費の増加、老朽化するインフラや公共施設の維持管理への対応等、財政負担は増加する。

歳入面では、企業誘致による法人住民税の確保や、ふるさと太子応援寄附金の活用に加え、基金の積極的な運用による自主財源の確保等、さらなる歳入の安定化を図る必要がある。歳出面では、事業評価による予算の効率的配分や、DXや広域連携を活用した効率的

な行政運営を進めることで、財政負担の軽減を目指す。住民の皆様に安定的なサービスを継続的に提供していくため、こうした取り組みを進めながら、中長期的視点に基づく持続可能な財政運営に努める。

問 現在の各基金残高の分析と今後の見込みについて。

答 環境衛生等基金、退職手当基金、公共施設整備基金、太子まちづくり「夢」基金、ふるさと太子応援基金、老人福祉基金、たいし・ふれ愛福祉基金、森林環境譲与税基金、減債基金、財政調整基金のそれぞれの目的と現状についての説明のうえ、各基金の目的に応じた積立を計画的に実施し、事業に必要な財源確保を進めていく。今後の財政状況や将来の見通しを踏まえ、各基金の使途について適切に判断し、選択と集中による財源充当の最適化に努める。







## 給食無償化で進めよう通学路の安全対策

やわらかい  
はまち 知英 議員

**問** 国では令和8年度から小学校給食費の無償化が議論され、中学校も段階的に対象とする動きがある。

本町はすでに幼・小・中学校で給食無償化を実施している。

国の無償化により町負担が軽減された場合、その財源を通学路の安全対策など、子どもの安全を守る分野へ活用する考えがあるのか。

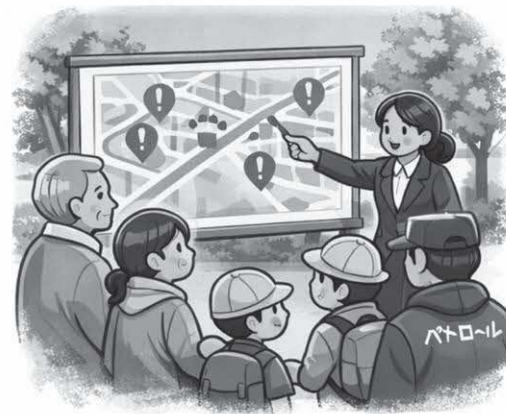
**答** 給食無償化は子育て世代の負担軽減と子どもの健全な成長を支える重要施策であり、令和6年度の町負担は約4,500万円である。国制度の詳細は未確定だが、通学路の安全対策は子どもの命を守る重要な分野であり、必要に応じて実施する。

**要望** 給食無償化で軽減される町の負担については、財源元の基金の趣旨にも合致することから、通学路安全対策へ積極的に活用すべきと求めた。

**問** 法基準は満たしているが、「車のスピードが速く怖い」などの不安の声が寄せられている箇所が町内にある。町としての把握状況、これまでの対応、町独自の上乗せ安全対策の考え方は。

**答** 道路交通法に基づくものは警察と連携し、ガードレールや注意喚起表示などの設置、維持管理は町や大阪府が整備している。速度抑制を促す視線誘導灯（昼夜を問わず点滅）を設置した事例もあり、今後も関係機関と連携し安全対策を進める。

**要望** 危険箇所のマップ化・見える化、改善状況の共有、地域住民と行政による合同通学路点検の実施を要望し、地域の声を反映した安全対策を求めた。



## 物価高騰対策について

公明クラブ  
辻本 ひろゆき 議員

**問** 太子町として重点支援地方交付金の活用と、それについての今後の取り組みは。

**答** 令和7年11月21日に閣議決定された国の総合経済対策においては、物価高騰の影響を受けた住民の皆様や事業者等を引き続き支援するため、地方自治体が地域のニーズに応じたきめ細かな物価高対策を実施できるよう重点支援地方交付金を拡充する旨が盛り込まれた。

物価高対策としての重点支援地方交付金の執行について、国が「経済対策を速やかに執行し、一刻も早く国民へ支援を届ける」という観点から早期執行の重要性を強く求めていることを町として重く受けとめ、地域経済の活性化と住民生活の安心確保という両面において、極めて高い効果を発揮した「お米券配布事業」を前回よりも給付額を上乗せし、実施する。さらに、食材の価格高騰に伴う給食費の不足分を補填するため、学校給食会への

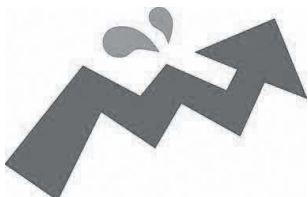
新たな補助を実施する。その他の支援事業については、住民の皆様のニーズに寄り添い、順次検討を進める。

**問** 物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援する即効性のある施策は。

**答** 国では物価高の影響を大きく受けている子育て世帯を支援するため、子ども一人につき2万円を給付する「物価高対応子育て応援手当」を閣議決定した。

対象者は、令和7年9月末時点で、0歳から18歳の児童手当の対象となる児童を養育されている世帯のほか、令和7年10月以降から令和8年3月末までに生まれた児童も対象となる。給付方法については、市町村が保有している児童手当の情報を活用し、原則として申請を必要とせず、登録されている児童手当の振込口座に対して、直接、振込を行う。

子ども達の入学準備や進学・進級などで必要となる費用に活用できるよう、早期の支給に向けて現在準備・調整を進めている。対象となる子育て世帯の方々へ、早期に確実かつ円滑に支給が行えるよう取り組んでいく。



物価高騰



## 一般財源の確保と人口減少対策について

自民クラブ  
森田 忠彦 議員

**問** 令和7年実施の国勢調査結果では、府内でも多くの市町村で人口減少が進んでおり、本町においても人口は減少傾向にある。人口減少や少子高齢化の進展は町税収入の減少にも直結する課題である。

こうした中、平成30年に寄贈された向少路の土地については、草刈り等の維持管理費が毎年発生しており、管理コストのかからない土地利用を検討する必要があると考える。住宅造成による若者世代・子育て世帯の流入を図ることで、人口増加や町税、固定資産税の増収につながることはできないか。あわせて、所有者不明土地に関する法改正の内容と、これまでの検討状況、今後どのような活用を考えているのかを問う。

**答** 町としても、人口減少は持続可能なまちづくりに影響を及ぼす重要な課題と認識している。これまで企業誘致や土地利用誘導などに取り組んできたが、向少路の土

地については現時点では住宅開発は困難である。

所有者不明土地については、法改正の趣旨を踏まえ、円滑な利活用につながる制度の研究を進めていく。人口減少対策についても、各種計画に基づき、引き続き総合的に取り組んでいく。

**要望** 人口減少対策と一般財源確保の観点から、向少路の寄贈された土地は太子町中心部にあり将来的な市街地としての活用を見据えた検討を進めていただきたい。土地の区分や利用制限を見直し、住宅や生活利便施設などが立地可能となるよう、実効性ある土地利用の方向性を示し、町の将来につながる施策として具体化を求める。



向少路公用地（航空写真）



## 策定・改定作業中の行政計画について

たいしにぎわう会  
松井 謙昌 議員

**問** ①現在策定作業中の「第6次太子町総合計画前期基本計画（案）」の、第5次総合計画との大きな違いは何か。②同じく「第2次太子町人権行政基本方針及び推進プラン改定版」では、インターネット上の人権侵害を、個別課題ではなく他の人権侵害全体に関わる体系にしている理由を問う。

**答** ①若年世代の移住・定住の促進、広域連携・公民連携の推進、業務効率化をめざしたデジタル技術の活用、子育て支援体制の強化、非認知能力を育むための教育環境の充実などを新たに取り組むべき方向性としている。②近年、インターネット上の人権侵害は、こどもや女性の人権をはじめとする個別の人権問題と密接に結びついており、「太子町人権尊重のまちづくり審議会」の意見や国の「人権教育・啓発に関する基本計画（第二次）」を踏まえ、横断的な人権課題として盛り込む予定である。

## 総合体育館の空調整備を

**問** 体育館の空調設備は、令和8年度に指定避難所の町立小・中学校で整備予定だが、引き続き令和9年度に指定避難所ではない総合体育館も、利用者の要望も多く、健康上の安全対策として整備してはどうか。

**答** 総合体育館については、空調設備の導入を前提とした老朽化改修を、財源の確保も含め総合的に検討を進めており、令和9年度での空調設備の導入を目標として事業を進める。



## 自転車の交通法規の啓発を

**問** 令和8年4月1日から、16歳以上を対象に自転車の交通違反に反則金が課されるのを機に、町も改めて自転車の交通ルールの遵守を啓発してはどうか。

**答** この改正は、自転車利用者の交通ルール遵守を一層促進し、安全な環境を確保するための重要な過程となる。今後、学校等と連携した児童生徒への周知、広報等を活用した住民への情報発信、大阪府や警察と協力して啓発活動を進める。





## 一刻も待てない介護 保険制度の立て直しを

日本共産党  
岡野 秀子 議員

**問** ①2027年度からの介護保険制度改悪による住民への影響は。介護事業所、現場の介護職員、利用者の声・要望を聞いているか。②人材不足、物価高騰で経営が困難になっている事業所への町として支援を。

**答** ①職員の高齢化、若い世代の応募がない、離職率が高いことは、全国的にも共通し介護保険制度の存立に直結する重要な課題と認識している。介護相談員による訪問、ケアマネ会議や専門会議を通じて現場の声が届く体制作りに努めている。②介護報酬等に係る裁量は町にはない。現場の声を国や府へ届けることも保険者としての重要な役割と考えている。

**要望** 訪問介護の危機は介護崩壊のはじまり。町でも介護崩壊を食い止めるための支援策を強く国・府に要望していただき、また各地自治体の独自支援策を調査・研究し、町としての独自支援を求める。

## いつでも、どこでも、誰もが利用できる公共交通の実現を

**問** 10月から改善された「たいしのってこバス」が走り出した。①「どこでも乗り換えられる」「金剛ふるさとバスでも使える」「有効時間をなくす」乗り継ぎ券を。乗り継ぎ券の有効時間の1時間は利用しづらい。一日乗車券を。②商業施設前に平日も午前・午後2便運行を。

**答** ①利用実績、10月1名、11月のべ6名。商業施設や道の駅に行く。金剛ふるさとバスへの乗り継ぎ券の導入は、技術的な課題、財政負担が大きく実現は困難。②休日に比重を置いたダイヤ設定になっており、増便は困難。

**要望** 買い物、通院、公共施設へ出かける日中は、せめて一時間に一本は走らせてほしいとの要望は切実。安心・安全で安くて便利なバスを走らせることで多くの人がバスに乗って出かけるようになり、町の活性化にもつながり、高齢者が元気でどんどん外出すれば、介護や医療にかかる人も少なくなる。どの世代の人もいきいきと暮らせる町の土台づくりとなる公共交通の実現を求める。



のってこバス



## 電気自動車バスの責任の所在は

日本共産党  
西田 いく子 議員

**問** 万博輸送のバスの危険性が国土交通省から出され、テレビ・新聞・ネットなどで報道される中、住民からの不安の声がある。安全面の懸念は払拭されたのか。今後の実証運行スケジュールはどうなっているのか。

**答** バスの事故は2件。府とOsakaMetroとで一般利用者を乗せた実証実験を春から実施できるよう取り組んでいると聞く。費用負担も含め、府が主体で今後3年程度実証運行実施見込み。今後の具体的な決定は現時点ではない。府とOsakaMetroで検討が進められるものと認識する。住民へ説明は、府と連携し、自動運転バスの可能性について住民の理解が深まるよう取り組む。

**要望** EVバスに使われるリチウムイオンバッテリーの最終処理は、国内でも明確なルールが整っていないし、バスの性能には問題がある。信頼を得るには情報公開が何より大切。住民説明会を開催することを求める。

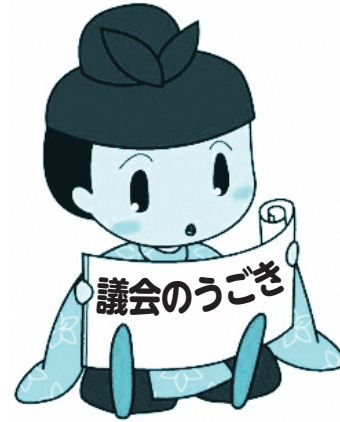
## 住民に優しい太子町役場に

**問** ①役場で手続きを行う際、窓口がわからなくて困る住民がいる。手続きが多岐にわたり、担当窓口を渡り歩かなければならない事もある。「相談窓口」の設置を。②で「太子町にない」施設や事業など住民の利便性を図る角度から「南河内基礎自治機能充実強化協議会」のテーブルに乗せることはできないのか。町に斎場はない。富田林市の斎場を利用するのは市民は1万円だが、他自治体だと10万円必要。広域で議論し、補助制度の充実を。

**答** ①現時点では窓口設置は困難。DXの活用も含め、職員が来庁者に対して丁寧に声かけを行うなど、住民が利用しやすい役場となるよう取り組む。『協議会』では、南河内地域の将来のあり方や将来課題への対応策について幅広く検討を重ねている。



相談窓口の設置を



## 地域公共交通対策特別委員会

12月4日『地域公共交通対策特別委員会』を開催しました。10月10日に話し合われた「10月から走り出したバスの主な改善点」「新モビリティ導入計画の概要」の確認をし、今後この『特別委員会』でどのような取り組みを進めていけば良いのか議論しました。

太子町の公共交通は『太子町地域公共交通会議』、『4市町村地域公共交通活性化協議会』、『新モビリティ導入検討協議会』で議論がすすめられていま

す。この『特別委員会』ではそれぞれの会議体の動きとともに、公共交通全般、バスだけでなく近鉄電車も含めて考えていきたいという意見があり、先進地の視察も行いながら、住民の方々の移動権を確保するには、どのようなやり方があるのか、議会として議論していくこととしました。

## JIAM 研修

●2025.11.19～11.21  
第2回「新人議員のための地方自治の基本」  
たいしにぎわう会 松井謙昌議員

市区町村議会の新人議員(1期目)を対象とする研修で、内容としては、地方議会と自治体財政、これからの地方議員に期待されていること等の講義、条例と政策の立案・演習です。講義では、交付税と地方債の役割、予算・決算を通じた議会の役割、様々な指標を基にした財政分析・財政健全化の見極めなど、議員がまず学ぶべき知識・スキルを、また演習では、条例立案の際の留意事項などの基礎部分を、全国から集まった議員と交流しながら学ぶことができました。

また、研修参加者への事前アンケートにあった「議会基本条例の制定状況」では、約7割の議会で「制定済」であることがわかるなど、講義・演習を含め、いずれもこれからの議員活動に活かせる有意義なものでした。



全国から集まった受講生(議員)と記念撮影

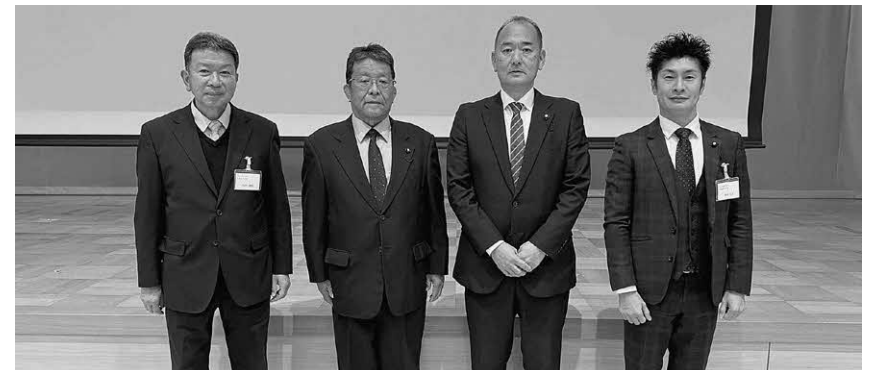
●2026.1.13～1.14  
第2回「防災と議員の役割」  
しなが会 斧田秀明議員  
たいしにぎわう会 松井謙昌議員  
なごみの会 早瀬和信議員  
やわらかい はまち知英議員

私たち議員4名は、「防災と議員の役割」の研修に参加し、地域の皆様とともに災害に備えるための新たな知見を得てきました。

今回の研修では、具体的な災害事例を通じて、議員として果たすべき役割や、平時からどのような準備をしておくべきかを深く考える機会となりました。たとえば、災害時には議員が行政に負担をかけないように配

慮しつつ、地域の声をすくい上げ、必要な情報を行政と住民の間でしっかりと伝達する役割が求められます。また、実際に被災地で求められる支援は何か、例えばゴミ置き場や避難所運営の課題について、平常時から地域で話し合い、いざという時にスムーズに対応できるような体制づくりが重要だということも学びました。

研修で得た知識を踏まえ、今後も地域の皆様と連携し、災害時に強い地域づくりを進めていきたいと考えております。命とくらしを守るために、私たち議員も日々努力を続けてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。





## 今年も町制施行70周年。さらに開かれた「太子町議会」に



議長室にて（左から斧田副議長、村井議長）



### 『チーム議会』 議員一丸 村井 浩二 議長

町制施行70周年にあたり、これまで太子町議会の基礎を築き、さらに発展させ、太子町の輝かしい歴史を地域の皆様とともに積み重ねてこられた、歴代議長をはじめとする諸先輩方のご労苦とご尽力に、心より敬意と感謝を申し上げます。

地方自治を取り巻く環境は大きく変化しています。厳しい財政状況のもと、超高齢化社会は進み、公共交通対策や物価高騰への対応など、町として取り組むべき課題は多岐にわたります。

こうした中であって、議会の果たす役割はますます重要になっており、私は『チーム議会』のリーダー（議長）として、活発な議論を交わすことを大切に、常に緊張感を持って、二元代表制の一翼を担っていくために、誠心誠意、努めて参ります。

第18期の議員一同、それぞれが役割と責任を果たしながら力を合わせて参りますので、今後とも、皆様のより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 議会だよりは49年目

昭和52年（1977年）5月1日『創刊号』が発刊されました。当時の建石吉夫議長の「昭和31年9月、合併により太子町が誕生いたしました、はや20年が過ぎました。町議会も昨年10月に第6期目の改選があり現在の議員が選ばれたのであります」との冒頭挨拶から始めて、令和6年（2024年）が第18期。令和8年（2026年）49年目に突入で、今月号で195号になりました。



町政50周年当時の議会だより  
113号（平成18年）

議会だより創刊号  
（昭和52年）



## 議会改革協議会

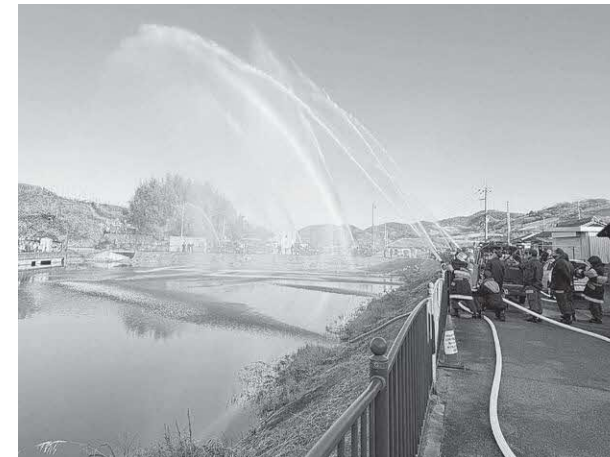
12月9日、第4回議会改革協議会を開催し、①議会活動の活性化、②議会事務局の人員配置、③勉強会、④その他について、話し合いました。①では、11月12日に実施した和歌山県湯浅町と海南市での行政視察を参考に、本町の抱える課題や問題等を解決するため、先進地を調査選考し、視察等の研修を議員全員で行うことを話し合いました。②は、事務局長は部長級とし、

政策会議のメンバーとされることが、議会と当局との良好な関係が築けるのではないかと。また、事務局職員の配属人数について話し合いました。③は、一人会派が増えたことにより全議員参加で1回の開催となったが、形式的な説明になりやすく、ざっくりと質問ができる以前のよう形式の勉強会が求められました。④では、政務活動費の増額等について話し合いました。



## 出初式

1月10日、春日新池で一斉放水の後、万葉ホールにおいて、『消防出初式』が開催されました。一斉放水では、消防団各分団、消防局の息の合った見事な放水技術が披露されました。



一斉放水、虹がかかりました

## 二十歳を祝う会

1月12日、万葉ホールにおいて、『二十歳を祝う会』（対象人数130人）が開催され、多くの成人が集いました（105人参加）。



成人の皆様へ祝いの言葉を述べる村井議長

## 全員協議会

11月28日の全員協議会におきまして、陳情・要望書の取り扱いについて審議しました。採決結果をお知らせします。

件 名	提 出 者 (団体)	中 村 直 幸	斧 田 秀 明	岡 野 秀 子	西 田 い く 子	辻 本 ひ ろ ゆ き	松 井 謙 昌	森 田 忠 彦	早 瀬 和 信	は ま ち 知 英	村 井 浩 二
国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書	大阪社会保障推進協議会 会長 安達 克郎	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
令和8年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてお願い	一般社団法人 日本教材備品協会 会長 大久保 昇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
学校教材備品の計画的な整備推進についてお願い	一般社団法人 日本教材備品協会 会長 大久保 昇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
太子町議会として、日本政府に対して、「パレスチナ・ガザ地区での即時停戦とパレスチナの国家承認を強く求める」ことを求める陳情	パレスチナに平和を！ 緊急アクション 共同代表 湯川 恭	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
労働時間の規制緩和を許さず、労働時間短縮・賃金引上げを求める意見書（案）	日本共産党 太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
学校給食の無償化を求める意見書（案）		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する意見書（案）		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—

各議員の賛否 ○賛成 □継続審議 — 議長 ※賛否が同数のため議長採決

次の定例会は、  
3月に開催されます。  
ぜひ、傍聴にお越し  
ください。  
日程については、ホームページ  
広報無線でお知らせします。

本会議・常任委員会をライブ・録画配信中。  
スマホ・パソコンでご覧ください。

いつでもご視聴いただける録画配信  
も行っています。

